

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 宏 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,867,968	24,067,596	45,285,261
経常利益 (千円)	756,400	2,596,476	1,869,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,378	1,856,362	816,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,976,330	4,190,064	3,746,197
純資産額 (千円)	36,467,888	41,014,348	36,943,847
総資産額 (千円)	50,180,846	55,608,476	51,427,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.12	93.26	41.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	69.3	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,189	3,338,657	3,147,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,946	1,015,055	2,295,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,071	334,411	168,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,994,745	12,760,582	10,320,885

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	7.20	57.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、行動制限の緩和によって社会経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢の長期化や物価の高騰、為替の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,067百万円(前年同四半期比2,199百万円 10.1%増加)、営業利益1,827百万円(前年同四半期は営業損失221百万円)、経常利益2,596百万円(前年同四半期比1,840百万円 243.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,856百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

家電用ホース・産業用ホース・ゴムシート類の販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加し、売上高は10,675百万円(前年同四半期比274百万円 2.6%増加)となりました。増収の影響や諸経費の減少等により、セグメント利益(営業利益)は502百万円(前年同四半期比380百万円 313.4%増加)となりました。

米州

米国では、自動車部品・産業用ホースともに販売の増加に加えて、円安による為替換算上の影響もあり、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、円安による為替換算上の影響があり増収となりましたが、人件費や諸経費の増加等により減益となりました。その結果、売上高は10,956百万円(前年同四半期比2,295百万円 26.5%増加)、セグメント利益(営業利益)は1,197百万円(前年同四半期はセグメント損失507百万円)となりました。

東南アジア

タイでは、自動車部品のタイ国内や米州向け販売が増加したことや円安による為替換算上の影響等により、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少したこと等により、減収・減益となりました。その結果、売上高は1,723百万円(前年同四半期比161百万円 10.4%増加)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(前年同四半期比14百万円 12.7%減少)となりました。

中国

中国では、自動車部品・家電用ホースともに販売が減少したことにより、売上高は2,426百万円(前年同四半期比517百万円 17.6%減少)となりました。減収の影響等により、セグメント損失(営業損失)は42百万円(前年同四半期はセグメント利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,181百万円増加し、55,608百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,022百万円増加したこと、有価証券が900百万円増加したこと、有形固定資産が1,519百万円増加したこと、投資有価証券が540百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、14,594百万円となりました。これは主として、未払法人税等が250百万円増加したこと、繰延税金負債が262百万円増加したこと、電子記録債務が133百万円減少したこと、短期及び長期の借入金が200百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,070百万円増加し、41,014百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,736百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が357百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,555百万円増加したこと、非支配株主持分が426百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2,439百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,338百万円(前年同四半期比1,344.1%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,830百万円、減価償却費1,262百万円、売上債権の減少額433百万円であり、支出の主な内訳は、為替差益550百万円、仕入債務の減少額396百万円、法人税等の支払額393百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,015百万円(前年同四半期比24.7%増加)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,752百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,062百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,671百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、334百万円(前年同四半期比28.1%増加)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入2,050百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出2,250百万円、配当金の支払額119百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は577百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,695	8.51
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	879	4.41
株式会社京都銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	776	3.90
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	720	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	647	3.25
INTERACTIVE BRO KERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZ A GREENWICH, CONNE CTICUT 06830 USA(東 京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	624	3.13
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	547	2.74
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.41
計		9,224	46.34

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 647千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,882,200	198,822	
単元未満株式	普通株式 22,898		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,822	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,500		206,500	1.03
計		206,500		206,500	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806,509	13,829,243
受取手形及び売掛金	10,694,846	10,646,583
有価証券	600,000	1,500,000
商品及び製品	2,332,882	2,450,809
仕掛品	231,246	242,742
原材料及び貯蔵品	3,005,510	2,862,575
その他	1,073,508	1,305,773
流動資産合計	30,744,502	32,837,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,747,504	15,661,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,819,732	9,411,454
建物及び構築物(純額)	5,927,772	6,250,172
機械装置及び運搬具	28,625,593	30,246,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,006,047	25,535,209
機械装置及び運搬具(純額)	4,619,545	4,711,152
工具、器具及び備品	13,421,114	13,684,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,824,107	12,209,918
工具、器具及び備品(純額)	1,597,007	1,474,618
土地	2,365,634	3,091,383
建設仮勘定	1,323,614	1,744,744
その他	326,267	507,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	184,388	284,790
その他(純額)	141,878	223,004
有形固定資産合計	15,975,453	17,495,075
無形固定資産		
投資その他の資産	510,283	464,602
投資有価証券	3,621,687	4,162,536
退職給付に係る資産	89,320	89,768
繰延税金資産	352,292	410,519
その他	137,050	151,493
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	4,197,104	4,811,070
固定資産合計	20,682,841	22,770,748
資産合計	51,427,344	55,608,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,201	2,587,167
電子記録債務	2,587,561	¹ 2,453,577
短期借入金	1,650,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	350,000
未払金	2,030,199	1,952,060
未払法人税等	245,839	496,003
賞与引当金	366,004	366,205
役員賞与引当金	20,000	9,850
その他	433,253	¹ 540,787
流動負債合計	10,206,059	10,305,652
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,100,000
退職給付に係る負債	2,043,522	2,041,873
資産除去債務	17,154	17,347
繰延税金負債	762,897	1,025,168
その他	103,862	104,085
固定負債合計	4,277,437	4,288,475
負債合計	14,483,497	14,594,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	23,048,670	24,785,600
自己株式	103,370	103,501
株主資本合計	30,995,535	32,732,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,068	1,694,791
為替換算調整勘定	2,524,523	4,080,346
退職給付に係る調整累計額	47,493	41,006
その他の包括利益累計額合計	3,909,085	5,816,144
非支配株主持分	2,039,226	2,465,869
純資産合計	36,943,847	41,014,348
負債純資産合計	51,427,344	55,608,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,867,968	24,067,596
売上原価	18,850,320	19,003,848
売上総利益	3,017,648	5,063,747
販売費及び一般管理費	1 3,239,164	1 3,236,689
営業利益又は営業損失()	221,516	1,827,058
営業外収益		
受取利息	22,705	73,828
受取配当金	44,053	48,681
不動産賃貸料	4,801	15,570
為替差益	828,296	621,812
受取補償金	59,464	-
その他	28,732	29,190
営業外収益合計	988,055	789,083
営業外費用		
支払利息	6,537	10,085
不動産賃貸原価	1,925	3,526
その他	1,674	6,053
営業外費用合計	10,137	19,665
経常利益	756,400	2,596,476
特別利益		
固定資産売却益	14,315	5,803
受取和解金	-	233,620
特別利益合計	14,315	239,423
特別損失		
固定資産売却損	-	580
固定資産除却損	3,127	4,595
特別損失合計	3,127	5,176
税金等調整前四半期純利益	767,588	2,830,723
法人税、住民税及び事業税	403,863	632,929
法人税等調整額	206,173	103,651
法人税等合計	610,037	736,580
四半期純利益	157,551	2,094,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	155,172	237,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,378	1,856,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	157,551	2,094,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,020	357,723
為替換算調整勘定	3,009,113	1,744,685
退職給付に係る調整額	6,312	6,487
その他の包括利益合計	2,818,779	2,095,921
四半期包括利益	2,976,330	4,190,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,508,786	3,763,421
非支配株主に係る四半期包括利益	467,544	426,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,588	2,830,723
減価償却費	1,272,301	1,262,393
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	10,150
受取利息及び受取配当金	66,759	122,509
支払利息	6,537	10,085
為替差損益(は益)	734,461	550,207
固定資産売却損益(は益)	14,315	5,222
固定資産除却損	3,127	4,595
受取和解金	-	233,620
売上債権の増減額(は増加)	725,118	433,831
棚卸資産の増減額(は増加)	341,895	383,037
仕入債務の増減額(は減少)	917,785	396,599
その他	158,763	10,091
小計	529,092	3,616,448
利息及び配当金の受取額	68,719	126,139
利息の支払額	6,537	10,085
法人税等の支払額	360,085	393,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,189	3,338,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,565,604	2,062,050
定期預金の払戻による収入	1,735,564	2,752,854
有形及び無形固定資産の取得による支出	888,078	1,671,277
投資有価証券の取得による支出	110,367	126,078
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	14,539	8,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,946	1,015,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	2,050,000
短期借入金の返済による支出	650,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	600,000	100,000
自己株式の取得による支出	27	131
配当金の支払額	139,404	119,296
その他	21,639	14,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,071	334,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	806,805	450,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,023	2,439,697
現金及び現金同等物の期首残高	9,024,740	10,320,885
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,028	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,994,745	1 12,760,582

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	265,914千円
電子記録債務		606,631
設備関係支払手形		90,664

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	655,367千円	570,143千円
給料及び手当	796,182	786,675
賞与引当金繰入額	97,972	92,112
役員賞与引当金繰入額	10,800	9,850
退職給付費用	23,076	22,612
研究開発費	560,563	577,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,928,177千円	13,829,243千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,533,432	2,568,661
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	600,000	1,500,000
現金及び現金同等物	8,994,745千円	12,760,582千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139,337	7.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	119,431	6.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	119,431	6.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	298,575	15.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	687,144	10,573	361,997	640,377	1,700,092
計	10,400,815	8,661,286	1,562,094	2,943,863	23,568,061
セグメント利益又は損失()	121,444	507,046	114,130	10,974	260,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,496
セグメント間取引消去等	38,979
四半期連結損益計算書の営業損失()	221,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839,707	11,632	461,306	402,567	1,715,213
計	10,675,614	10,956,385	1,723,957	2,426,853	25,782,810
セグメント利益又は損失()	502,018	1,197,261	99,601	42,579	1,756,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,756,301
セグメント間取引消去等	70,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,827,058

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,068,700	3,343,687	183,015	294,276	6,889,681
ゴムシート	2,652,809				2,652,809
成形品	3,357,929	5,307,025	1,017,081	2,009,209	11,691,246
その他	634,231				634,231
顧客との契約から生じる収益	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968
その他の収益					
外部顧客への売上高	9,713,670	8,650,713	1,200,097	2,303,486	21,867,968

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,026,851	3,710,430	56,528	253,727	7,047,539
ゴムシート	2,576,033				2,576,033
成形品	3,677,920	7,234,321	1,206,121	1,770,558	13,888,922
その他	555,101				555,101
顧客との契約から生じる収益	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596
その他の収益					
外部顧客への売上高	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円12銭	93円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,378	1,856,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,378	1,856,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,905	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	298,575千円
1株当たりの額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。